

「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の取組報告

「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の概要

- ◆目的：がんによる死亡率の減少を目指し、行政・地域・企業・団体等が協働して、がん検診の受診率向上への取り組みを進める
- ◆構成団体等：
 - 【会長】奈良県知事
 - 【会員団体等】上記の目的に賛同する、行政・地域・企業・団体等
※令和7年3月1日現在132団体が会員登録
- ◆活動：
 - (1)定期的ながん検診を受けるという気運づくり
 - (2)がんやがん検診に関する正しい知識の普及や理解の促進
 - (3)がん検診の推進に係る会員相互の連絡調整及び情報交換
 - (4)その他がん検診の推進に関すること※県民会議の会員団体がそれぞれの立場で行うがん検診推進などの取組も含まれます。
- ◆表彰：がん検診受診率向上やがん・がん検診に関する知識普及、理解促進に先進的な取組のあった企業・団体を知事表彰
32団体（平成24～令和6年度）
- ◆開催の経緯
 - ・県議会では、議員提案による全国初めてののがん対策条例となる「奈良県がん対策推進条例（平成21年10月9日施行）」を制定。
10月10日を「奈良県がんと向き合う日」と定め、県民に対し、がん検診受診の必要性とがん予防に対する正しい知識の普及を行うことにより、がん検診の受診率向上を図り、官民一体となったがん対策の取組を推進していくこととしている。

「がん検診を受けよう！」 奈良県民会議の取組報告

令和6年度テーマ：

「がんと共に生きる～がんになっても自分らしく～」

令和6年度のテーマは、がん検診受診率が低い若い世代（働き世代）を対象に、がん検診を受けることでがんの早期発見・早期治療に繋がり、早期治療は自分らしい生活を守る事に繋がる事から設定。

働き世代を対象にがん検診の受診勧奨を行う為に、職域と連携したがん検診受診勧奨を実施。

職域と連携したがん検診受診勧奨について

○「奈良県がん検診応援団企業」との取組

奈良県民会議会員の内、22企業が「奈良県がん検診応援団企業」として登録。顧客や従業員等にごがん検診の受診勧奨等の取組を積極的に実施。

○県産業部と連携した取組

- ・ 県公式SNSや産業部で運用を開始した企業向けメール一括配信（約3,500事業所が登録）を活用した啓発
- ・ 企業専任担当者制度の対象企業へ、がん検診受診勧奨の為に啓発資材を配布。

○県内事業所のがん検診実施情報調査の把握

- ・ 県内企業に対し、アンケートを実施するなど、職域でのがん検診の状況の把握、企業との連携推進。

実績

街頭啓発：78名参加（県民会議会員）
県内主要駅前6ヶ所で実施
・ 近鉄奈良駅・JR奈良駅
・ 大和西大寺駅・大和八木駅
・ 生駒駅・王寺駅
1400部の啓発グッズを配布

総会・講演会：89名参加



街頭啓発の様子

「がん検診を受けよう！」 奈良県民会議の取組報告

総会・講演会内容

○総会

- ・副知事挨拶
- ・令和6年度がん検診普及啓発の取組に対する知事表彰 表彰式
- ・知事表彰被表彰団体による活動報告
アルフレッサ株式会社奈良支社/奈良南支社
奈良県医療福祉生活協同組合
- ・県民会議会員活動紹介
奈良県議会がん対策推進議員連盟



受賞団体による活動報告

○講演会（YouTube Liveによる同時配信）

【演題】 テレビ番組と自治体との協働によるがん検診キャンペーン
-がんで苦しむ人を減らすため、奈良県民のみなさんのお力が必要です-

【講師】 静岡社会健康医学大学院大学 准教授
厚生労働省健康・生活衛生局参与/医政局参与
溝田 友里 氏



【主な内容】

- ・クイズを交えながら、奈良県のがん検診の受診等の状況、がん予防の効果、早期発見の重要性を説明。ナッジ等の行動科学を活用した、がん検診受診勧奨の取組について講演。
- ・放送に合わせて自治体から啓発資材を配布し、テレビ番組で受診を呼びかけ、テレビ番組とコラボレーションしたキャンペーンの説明。（この取組には全国47都道府県約300市区町村が参加しており、奈良県から14市町村が参加。）
- ・受診の呼びかけについて、テレビやSNSを見た人からの声かけにより「医療職でなくても人の命を救うことができる」事を伝えられた。

講演会 溝田 友里氏

令和7年度 事業案

- ・パネルディスカッション等の県民会議会員同士が交流する機会を設け、活動を共有。
- ・一般県民を対象とした、街頭啓発は継続実施。
- ・県民会議会員の啓発活動の支援として、がん検診受診を勧める啓発資材の作成・配布は継続実施。